みなみたね 第2回定例会及び臨時会

議会だより

第150号

発行
平成27年 9月 1日

■発行責任者：南種子町議会議長 小園 實重　■編集：議会広報編集委員会　■住所：南種子町中之上 2793-1　電話 26-1111

（▲西之 本国寺盆踊り 小田・前之原集落）

平成27年第２回定例会（６月定例会）が６月24日～７月３日まで開催されました。
また、第４・５・６・７回臨時会が開催されました。

主な内容

一般質問（８名）……２～９
各常任委員会報告及び意見書……10～11
発議……12
人事及び種子島産婦人科医院組合報告……13
賛否が分かれた議案・編集後記……14

一般質問

財政状況について

河野 浩二 議員

河野　基金の残高とそれが4年前と比較してどうか。

町長　平成26年度末の基金の残高は19億6137万7千円で、4年前と比較すると5億8952万8千円の減少となっている。減少の理由としては国保特別会計と水道特別会計の法定外繰出金が合計で2億1788万5千円となった事や、国の支援体制がない中で、公営住宅の補修工事や社会教育施設等解体工事を行った事が基金減少の要因となっている。

河野　名越新体制での27年度予算の特色は。

町長　小学生までの給食費について、保護者の負担軽減を図るため、3分の1の補助金を計上している。これは3年をかけて無償化にする。

河野　財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率並びに町民1人当たりの公債費償還額と、それぞれの県内ランキングは。

総務課長　財政力指数0.25で県内23位。経常収支比率93.5％で県内39位。実質公債費比率11.2％で県内21位。町民1人当たりの公債費償還負担額は11万16円で県内31位です。

人口減少対策について

河野　公営住宅の現況と単身者用住宅があるのか。

建設課長　公営住宅が182戸うち入居者数161戸。特定公共賃貸住宅が16戸うち入居者数15戸。一般住宅が34戸うち入居者数33戸。教員住宅が36戸うち入居者数34戸。合計268戸でうち入居者数243戸、空き家25戸です。単身者が入居可能な住宅は81戸うち入居者数63戸で18戸が空き家となっている。

河野　教職員で町外から勤務している方は何名か。その理由は。

教育長　県費の職員86名うち町外居住者19名。理由は実家からの通勤6名、配偶者の勤務関係が5名、その他8名です。教職員研修などの機会を捉えて啓発している。

河野　企業誘致につながる光ケーブル回線の導入を検討できないか。

町長　予算的にも大変難しい問題ですが、宇宙センター立地町としては是非とも必要な事と考えているので、長期的な展望に立ち、重要課題として検討する。

地域包括支援ケアシステムについて

河野　厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、住まい、医療、介護、生活支援が一体的に提供される地域包括支援ケアシステムの構築を2017年度までに、全ての市町村での実施を義務化している。本町の進捗状況は。

保健福祉課長　どういう事業ができるか計画を立てている段階。高齢者等が集って会合だとかできる拠点、サロンというのを準備中です。当然義務づけられているので、それに向けて計画を立てる。

ロケット打ち上げ時の公共施設の開放について

河野　ロケット打ち上げはまさに本町だけのオンリーワンイベントと云っても過言ではない。この機会を最大限に利用しなければならないが、宿泊施設の確保が大きなネックとなっている。旅館組合等関連する団体の理解を得ることを前提にして、トレーニングセンター、中央公民館の一般開放を行う考えはないか。

観光課長　公共施設、体育館などは宿泊を目的としているものではないので、民間業者とトラブルにならないよう十分注意しなければならない。今後、県の指導を仰ぎながら、前向きに調査・勉強をしていきたい。

日悦上人の町指定文化財への格上げについて

河野　上中河内神社の祭神であります日悦上人は室町時代の人で、第10代種子島家当主幡時の弟。種子島の宗教が律宗から法華宗に全島改宗した時、それに反対して河内に隠遁（いんとん）しました。河内の人々のために、荒れ地を開墾したり、郡川の氾濫防止、竹細工の指導もしている。現在町選定文化財だが、町指定文化財に格上げできないか。また、故河野長平氏御家族所有の巻物「日悦上人伝」と法衣を町で保存できないか。

教育長　文化財保護審議委員会の中で、検討課題となっている。今後、遺品・業績等を含めて引き続き検討していく。法衣・巻物については、手続きを行い、保管庫に保存することは可能。

柳田　博 議員

島間古川川の二級河川について

柳田　平成16年11月、島間地区から上城の長時間の大雨と満潮が重なったため、河川が氾濫し、古川川の下流域の人家が床上浸水に見舞われた。現在でも河川の水位は危険水位を超すことはまれではない。改良工事のための設計図及び測量等について、一部は済んではいないながらも、地権者の同意を得ることができず、計画は棚上げ、予算返上となった経緯がある。島間古川川改良工事について、再度、計画・実施することはできないか。

町長　時期の問題については、早急に実施することを前提とし、今後具体的に地元に説明するなど、早々の計画実施中で有るとご理解いただきたい。

柳田　島間古川川の土砂の撤去について、川底の流水の障害となっているため早急に実施して頂きたい。

建設課長　土砂等の撤去については、これまでも現地把握を行い、要望を受けた場合には実施している。古川川については、県の管理河川でもあるので、河川改修事業等協議いたしながら、対応していく。

町道の改修工事について

柳田　平成24年7月、県道588号線が全線開通となり走路輸送面が大幅に改善された。しかし、一方で町道の片方が通行止めにより、通り抜けできない状況となっていることから、これに隣接する商店、民宿への利便性が悪くなり営業の妨げとなっている。町道の改修工事をお願いしたい。

町長　町道、町のすべきことについては実施いたします。

建設課長　基本的には交通安全上、現在は改良できない状況にある。今後住民の方のご意見につきましては、説明しながら対応してまいりたい。

町内の里道について

柳田　全域で整備は進んでいるものの、一部では経年劣化によりコンクリートに亀裂が生じる等、通行の際に非常に危険な状態となっている箇所が見受けられる。現在、町の対応では、受益者負担で舗装整備を施工するとあるが、業者対応での工事実施ができないか。

建設課長　状況を勘案しながら、今後検討する。

町の少子化問題・子育て支援について

柳田　現在の保育料は国及び町の基準があり、市町村民税で所得割合課税の区分・12階級で算出されているが、この制度の算出により、自営業や共働き等、世帯ごとに大きな保育料の格差が生じており、実際に保育園から幼稚園に子どもを預ける世帯が多いと聞いている。保育料の減免について対策をお願いしたい。

町長は子育て支援対策として、小・中学校の給食費の無料化を公約として掲げているが、完全無料化となると町財源への負担は大きく、その他福祉サービス事業の縮小やカットの影響が懸念される。現在、学校現場では、残食や偏食が問題視されている中で、給食費の負担は食育の観点から多少の保護者負担をすべきではないか。

町長　保育料の減免については、国や県の動向を踏まえながら検討する。給食費については今後、無料化するとして進めていきたい。

柳田　本町においては、平成27年度5月より毎月第2土曜日に土曜授業が実施されている。県教育委員会の「土曜授業の実施に係る学校教育法施行規則」の一部において、「学習機械を提供する方策は設置者の判断により実施してよい」とある。授業の一環として親子で取り組める自然体験学習の実施を取り入れて頂くよう提案したい。目的は、自分たちの住む地域の海や磯、川を知り、豊富な自然環境に触れることを通じて、親子の絆を深め、地域との融和を図ることである。実施にあたり、各関連機関や団体と協議を図り、地域の住民にも施設等を解放する考えはないか。

教育長　土曜授業の目的は体験活動を通して生きる力の育成と学力の向上である。本町の各学校においては、老人クラブはＰＴＡと連携した取り組みを行っており、これまで同様に推進したいと考えている。

名越町長の政治姿勢について 名越後援会チラシ2号の5事業の無駄遣いとは

立石　靖夫 議員

立石　町長は選挙前の四年間発行した後援会チラシで、選挙始まって以来、誹謗中傷に終始したチラシは、前回と同じく町民を混乱させたのではないでしょうか。

名越町長は前町長の政策批判はよしとしても、二元代表制の議会に提案され議決事項に対し、前六人の賛成した議員を誹謗中傷したことは「公正・公平で議会の意見を尊重する」と町民に訴えた町長の政治姿勢について質問します。

名越町長は選挙期間中、基金（貯金）は取り崩され、なくなっている。「南種子町は危ない。」と後援会だよりで町民に配布した。前名越町政の最終年度と梶原町政の比較を掲載しているが、基金の減少及び返済率が悪いとした理由また、五事業の「無駄遣い」の理由について、答弁を求めます。

町長　四年間一町民でありましたので、後援会等を通して町民に知らせたことは事実で、それをとやかく言うことではありません。誹謗中傷したつもりはありません。決定した事項についての意見の違いである。

立石　五事業の無駄遣いと言うことに対しての答弁はありませんが、基金の減少理由は特別会計財源不足を法定外繰出金として財源補填や、国の支援制度のない老朽施設の改修工事、危ない施設の解体工事を行ったことであり、議会で議決されたものであるが。

町長　全部無駄遣いじゃないです。公営住宅、教職員住宅修繕も必要ですし、ものを崩すという点、西之運動場の造成工事が私は無駄遣いと判断している。

立石　議会の議決を得て解体した施設は、青少年の非行の場、危険建物施設として解体したことであり、四年間町政を担当してきた町長が無駄遣い、賛成した議員を批判することがあっていいのか、また、起債が多くなっていると言うがその要因は、名越町長時代の四年間で、二十九億円大型事業の償還金（返済）、利子が増大の要因であるが。

町長　私は南種子町が将来どうなるかというのを前提にやったつもりであります。

福祉医療について

立石　町民は公立病院の必要を認識し、全国的に医師不足の中、一部の議員から医師の診察行為に対し素人である議員が強烈に批判してきた。

名越おさむ後援会だよりで「公立種子島病院が本当に危ない」病院の累積赤字、六億十万円と掲載したが、名越町長時代の四年間の赤字額を示せ。

町長　私の時は約三億、梶原町長の時で三億三千万円である。

教育全般について

立石　島間小学校長とPTA、島間地区民との間でいざこざが発生、また、児童事故の発生に対し、教育委員会の対応について。

町長　町長が内部に立ち入るべきかどうかと言う判断しました。

教育長　けがに対する対応マニュアルが生かされていなかった。

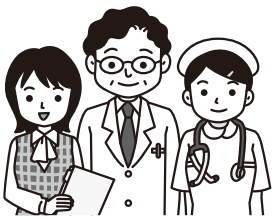
選挙公約の医師確保は

立石　中種子クリニックの湯川医師、前公立病院勤務医の伊瀬知医師が勤務するうわさがあるが。

町長　湯川医師は勝手に選挙運動をしたことである。伊瀬知医師がくるかは毛頭考えておりません。

立石　野口院長を解雇したが、中種子、南種子町民を無視した、病院議会無視であり二十六年度決算では黒字である。

町長　院長がかわることによって、新しい先生方が来て全体で町民の気に合うように医者を確保する。



上園　和信 議員

選挙公約について

上園　公立種子島病院経営の早急な立て直しを公約に掲げているが、早急に立て直さなければならない状態にあると考えるか。

町長　本町の公立病院で、70％以上の病床稼働率があった。それがずっと少なくなってきている。

現段階で一時流用資金、診療所時代から積み立てていた金も底をついた。

病院に行ってみると人もいない。中種子の診療所もずっと詰まっている。南種子の町民はほとんど向こうに行っているというのはこちらで手術もできない、整形外科の先生もいない。そういう理由があります。そういうことを含んで早急に立て直さなければならない。というのが私の基本的な考えです。

上園　平成26年度決算は病院医師やスタッフの努力で少しではあるが、黒字化に転じている。どこをどう立て直すのか具体的に説明を。

町長　具体的には医者を寄せて、それぞれ患者を大事に、院長以下職員が日常やっぱりきちんと最低でも1週間に一回くらいは全体会議を開いて、この病院をつくってほしい。そういう状況をつくりださないといけないのですが、今はそれができていない、これをやることが大事だという考え方で、そのことが立て直す一つの大きな要因だ。

医師がそろえばスタッフはそろってくるように思う。

既に、県医師会とか鹿児島県の病院関係課、医師会長とも協議して、知恵をいただきながら、これから全国ネットをはり、探していくことによってきちんとなると思っています。

上園　野口院長との契約が9月末のようです。契約更改についてどのように考えているか。

町長　先生方との契約は、契約の3ヵ月前に通告するようになっている。それは6月30日ですので、その前に病院の首脳会議を開き、基本的には今期をもって契約をしないことを伝えました。

上園　10月からは野口院長の後任が来ないと病院経営は成り立ちません。その医師の招聘（しょうへい）、確保の見込みは。

町長　確保するということで、各方面に提案をして動いている。

上園　小・中学校の給食費の無料化、その実施年度は。

町長　本年度から実施しますので、これについては、3年をめどに実施したい。

教育施策に推進について

上園　町長は町P連総会の席上で、小規模校の統廃合を口にしたと聞く。小規模校の統廃合を実際に進める考えか。

町長　まったく考えていない。私は一言も言っておりませんし、いかなることがあってもしません。私の任期中は。

上園　大川小学校3年生園田心海さん、お父さんの似顔絵で文部科学大臣賞。すごいですよ、このように頑張っている子どもたちがいっぱいいます。

教育長は、小規模校の統廃合についてどう考えるか。

教育長　小規模の学校は小規模なりの良さがあります。そのことを活かして今後も教育行政を推進してまいります。

国道58号線上中地区整備事業について

西園　茂 議員

西園　平成27年度、土地取得費と補償費で１０００万円の県予算がついています。国道58号線の整備については、平成９年に町建設課職員が、上中地区整備事業に関する設計計画図面を、ある地権者に事前配布しています。その方は、国道が自宅を通る図面をもらい、次の工事で自宅を国道が通ることを信じて、大きな期待をもって、約16年間もの長い間待っていましたが、ここに来て、当初の計画から変更があってか、自宅を道路がかからなくなったようです。この間、その方は、国道の歩道建設にも、自分の駐車スペースまでも提供し協力しています。当時の町建設課職員の行動は、その方の人生設計までも変更せざるを得ない事態となっています。大変な問題です。この現実を見過ごすことはできません。町長は、今後どう対応するのか。

町長　先般、熊毛支庁の説明を受けました。県の事業であり、事前に施工地図の配布はないとの答弁でした。今後機会があれば支庁で尋ね精査したい。

馬毛島ＦＣＬＰの問題について

西園　町長は、陸上離着陸訓練（ＦＣＬＰ）の移転計画反対対策協議会からの離脱の件について、町民の意向を反映したいとのことでしたが、今後絶対に戦争をしないとの目的のために、時代の最先端をゆくロケットの町ですので、世界平和のための人材育成大学を本町につくることを、国に提案する考えはないか。

町長　10年後、この町が大きく変わることが予想されます。そのような協議が必要と感じますので、議会の皆さんと十分協議し、各方面に対する陳情・要請活動をしてもいいのではと思います。

西海地区公民館からの要望事項について

西園　西海地区より７項目の要望があり、内６項目が危険個所の解消です。本町に何カ所の危険個所があるのか。

町長　地区の要望については、早急に対応検討し、できる・できない・要検討の判断をして、文書等にて報告したい。

建設課長　県土木部で管理している。土石流13カ所・地滑り３カ所・崖崩れ等の危険個所は32カ所で、年次ごとに対策が図られている。

西園　大川川の堤防の嵩上げ、早急に対応できないか。

町長　非常に重要に感じますので、現地確認し、一般財源が厳しい現状ですが、検討したい。

地方創生事業について

西園　多くの町民が厳しい生活をしている。本町のビジョンを示し、町民生活の安定のための産業振興・集落が活性化するための施策等を準備し、町政座談会を開催する考えはないか。

町長　議会との協議の場をもち、各地域・校区にて座談会を早急に実施したい。

西園　本町の経済収支の黒字化の目的の１手段として、農業振興を掲げていますが、本町農業の問題は、多くの農家の慢性的な運転資金不足と慢性的な農地の地力不足ですが、完熟堆肥の増産はしないのか。

町長　地力の増進は堆肥しかないと思っている。堆肥センターをフル稼働し、道路の草払い等の草を回収し増産したい。

西園　２０００haの農地を利用して事業を興し、安全でおいしい食糧基地プラス宇宙の町南種子町をＰＲする考えはないか。

町長　可能な限り努力したい。

日髙　澄夫 議員

名越町政の政治姿勢を問う

日髙　町情報公開条例は厳格に運用してください。前町政では、請求した情報は全て非公開でした。

町長　情報公開条例の適用は、条例に基づき適切に対応します。

日髙　子供医療費を高校卒業まで無料にして下さい。

南種子町は、子育て支援の町、子育て働く世帯をふやす町、高校卒業まで子供医療費を無料化にして下さい。

町長　子供医療費については、27年10月1日から実施することとして、関係条例の整備を9月議会に提案する予定です。

日髙　町民の住宅リフォーム事業について、国の交付金が活用できないか。

前町政は、太陽光発電施設の助成を実施しました。この助成は大変な人気で申請を途中で打ち切る程でした。仕事起しにもなりますので、特に雨漏り対策が急がれる気がします。ブルーシートで雨漏り対策をしています。

高齢者世帯では、崖下、崖上の移転事業は、利子補給だけで、返済が大変だということで建てかえはできないという声をききます。高齢者住宅のリフォームに町が助成することはできないですか。

町長　これまでの国の交付金事業では対象になっていませんでしたが、今般の国のまち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域住民生活等緊急支援のための交付金が活用できるかどうか調査検討が必要です。

日髙　町長が町民に対して、選挙のしこりを少しでも解きほぐす気持ちを持っていましたら、あえて言わせてもらいます。

町長として、公立種子島病院の経営安定を確かなものにして下さい。そのために、医師の招聘（しょうへい）、これが一番の仕事です。それと農家の所得向上対策です。この二つの問題を常に頭に置いて頑張って下さい。関連して質問します。

南種子町は、国保における一部負担金の徴収猶予及び減免並びに保険医療機関等の一部負担金の取り扱いに関する要綱を制定しており、要綱の4条1項3号の見直しを求めます。3号の規定について簡単に申し上げると、現行は生活保護基準の115％未満は病院等の窓口負担は全額免除です。低所得世帯の生活はきびしく孤独死など社会問題にもなっているので、生活保護基準の115％未満を150％未満に引き上げて下さい。

町長　非常に厳しい問題。国保の財政状況は、税負担の抑制のため税率は据置き、財源不足分は一般会計から繰入れで運営しているので御理解をお願いします。

日髙　次に名越町政の人事行政について伺います。

過去4年間は報復人事から始まり、猟官人事まで強行しました。権力を握れば何でもできると、あからさまに強行しました。職員は萎縮するばかりですので、こうした不公正な人事行政は行わないことです。

町長　公平公正に適材適所の配置。報復人事等は絶対しません。

日髙　禁煙は時代の流れです。庁舎、敷地はもちろん、各学校や町管理の公共施設では、昼食時間以外は職員、来客を問わず禁煙にして下さい。

7月1日の報道で、喫煙原因の肺疾患、COPDで鹿児島県が全国ワースト1だとの記事がありました。庁舎内外での禁煙措置が法律違反になることはないですから決断することです。

町長　禁煙の時間帯や場所を含めて、職員の意見も聞く必要があると思うので検討することにしたいと思います。

日髙　上中本町共栄線の九電柱4本を道路敷地外に移転するよう九電に要求して下さい。

町長　九電の担当者に電話を入れたところ、申請書を出すよう言われたので、担当課に指示しています。

町長の政治姿勢について

広浜　喜一郎 議員

広浜　今回の町長選挙出馬に至った考えは。

町長　町長に出馬することを全く考えていなかった中で、三団体から出馬要請があり年末の29日に決意した。

広浜　出馬の挨拶の中で、現在の南種子町は、町長と議員、議員と議員の裁判が行われており、日本全国こういう町はありませんとありますが、この議員の名前を出してもらいたい。

町長　それは発言しません。

広浜　前町長を相手にやっている裁判は、町民の大事な税金が使われています。日本全国にも余り例のない裁判をやっている議員に対し、町長はどのように思っているのか。

町長　それを私が答弁する必要があるんでしょうか。皆さんも常識的にわかると思います。そういうことが全体では選挙にもあらわれたと思っております。

広浜　この議員が6月30日付で、裁判所への控訴を取り下げたと聞くが本当か。

町長　そのようにしたと文書が届いている。

広浜　町長が変われば控訴を取り下げる。全くおかしな話です。今まで町が支出した経費等を含め損害賠償を求める考えはないか。

町長　まだ考えておりません。

広浜　町民を無視し、上中下中線の道路改良事業など私利私欲も甚だしいとも言っておりますが、今まで中断していた中学校からの両側歩道つきの道路を補助事業で継続して実施したものだと思うが、どこが私利私欲なのか。

町長　何で買収したんでしょう。その必要がなかったのではないか。

広浜　この中学校からの両側歩道つきの道路、平成14年度で前町長の母の家の軒先まで来て中断しています。この時期助役だった町長は、中断となった理由を知っているのではないかと思いますが。

町長　その辺は、あなたの判断で結構です。

広浜　公立病院の運営について、病院運営を早急に立て直し、医療福祉の充実を図ると言っておりますが、26年度決算でも黒字だと聞いている。どのように病院運営を立て直そうと思っているのか。

町長　62床にふさわしい医師等施設職員をそろえて62床が完全に運用できるようにしていく。

広浜　病院の累積赤字が6億10万円だと前町長の責任追及をしていますが、あなたの前の町長時代の赤字も約半分含まれています。自分の時の赤字をよそに他人だけの責任を追及するやり方は、幾ら選挙資料とはいえ、卑怯なやり方ではないか。

町長　実際、私のときの赤字も3億ぐらいはあるわけで、ちょっと表現がまずかったかどうかは別にして、今後精査をしていく。

広浜　常勤医と正看護師の確保に早急に取り組むと言っていますが、常勤医のめどが立っているのか。

町長　現時点では、誰をということまで確定はしていない。

広浜　院長との契約が9月までで、更新はしないと町長は言ったようですが、マニフェストどおり早急に常勤医師の確保ができるのか。

町長　病院内部を一掃する必要がある。そのためにも院長との契約更新はしないことを伝えた。

広浜　学校給食費を無料化すると言っていますが、考え直す気はないか。

町長　平成27年度から段階的に保護者負担の軽減を図り、平成29年度に完全に無料化を実現する。

広浜　高校生までの医療費無料化をした場合の予算額は。

保健福祉課長　本年の11月から実施する計画で、今年度分は175万程度、次年度以降毎年350万位が高校生の必要経費として予定している。

広浜　三役の給与10％減は任期の4年間継続して実施するのか。

町長　当然そういうことです。

広浜　緊急雇用対策事業等による臨時職員の雇用予定は。

町長　面接の通知もしておりますので、すぐに取りかかりたい。

塩釜　俊朗 議員

人口対策について

塩釜　町長の公約のひとつ、人口増対策についてお聞きします。本町の人口は、平成27年4月30日現在、5916名であります。人口問題研究所が、平成25年3月公表した2040年の人口推計によると30年後の本町の人口は、39.2％減の3778名に、なるといわれています。どのような人口増対策をとるのか、町長の所信をお伺いします。

町長　町内における自然増は、なかなか困難な状況にありますので、今後移住対策の推進が、必要であると思います。施策のひとつとして町内の空き家を借り上げ、U・Iターンの定住促進を図ってまいりたい。定住の促進のための住宅の確保につきましては町が建設するか、または借り受けた住宅をリフォームするなどして、U・Iターンの方々に対応することにしたい。条例、整備等が必要になってまいりますので、他自治体の取り組みを参考にしながら調査研究してまいりたい。

塩釜　現在の町内の空き家数、UターンIターン者をお聞きしたい。

観光課長　今年6月末現在の空き家バンクの登録件数は3件、U・Iターン者の方々の人数については、役場において把握している平成19年度からの移住実績についてですが、世帯数が65世帯で157名が移住して来ております。

雇用の創出とロケット打ち上げ支援について

塩釜　町長は国の重要な機関であるJAXA及び関連企業との連携により雇用の創出とロケット打ち上げの協力支援をより一層強化すると公約を示しております。具体的にどのようなお考えか。

町長　JAXA関連企業を含んで申し入れを近く、出向いてお願いし話を聞いて、何か組織的に動けないか、提案して取り組んでいただこうと思っている。

塩釜　平成26年度、ロケットは、5基打ち上げられ、全て成功している。打ち上げにより、町にも相当な経済効果があったのではないか。5基打ち上げ時の観客数と、どれくらいの経済効果があったのかお聞きしたい。

企画課長　5基打ち上げ時の合計観客数が1万5100人、経済効果につきましては正確には難しいですが、総務省が出している総務省統計局産業連関表による算出で、あくまで試算であるが、宿泊、飲食、レンタカーなど直接的な効果に伴う各産業部門に誘発をされた生産額を考慮しますと、約10億6千万円程度の効果があったと推計している。

塩釜　今年の6月5日の南日本新聞でJAXAの方針として種子島の発射場を改修し後続H-3打ち上げ増とし2017年に着工、2019年度完成を予定しているとのことです。

　この改修事業はどれ位で、工事の内容又地元企業が参入できるかお伺いします。

企画課長　既存の施設を改修して新たに整備を図るということです。金額的には、はっきり把握しておりませんがかなりの経費が計画されているものと考えている。

町長　議会の協力もいただいて、地元企業も参入していく動きをしていく必要があると認識をしている。

公営・町営住宅の現状と今後の整備について

塩釜　公営、町営住宅の現状と今後の整備についてであります。非常に厳しい経済状況の中で、公営、町営住宅の期待度は大であると思う。入居を希望しながら入居できない方の人数をお聞きしたい。

建設課長　町広報紙で入居希望者を募集した直近の状況を説明します。平成27年6月の公営住宅の平野団地1戸募集に対し申し込み0件、公営住宅コスモタウン南種子団地1戸募集に対し申し込み2件、特定公共賃貸住宅コスモタウン南種子団地1戸募集に対し申し込みが1件であり、入居出来なかった方が1件という状況であります。

町長　修繕の可能なのは修繕をやっていく、その原則に立って、総体的に計画を持ってやっていく。

所管事務調査報告

総務文教委員会 委員長　塩釜　俊朗

総務文教委員会に付託されておりました陳情第4号の審査の経過と結果について報告いたします。

当委員会は6月25日全委員の出席のもと、第一委員会室において委員会を開きました。

陳情第4号は職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための2016年度政府予算に係る意見書採択についてであります。

提出者は、南種子町中之上2861番地6、大石正博氏であります。

提出者の趣旨説明のため出席を求めましたが欠席。

教育委員会小西管理課長の出席を求め本町の学校教職員、学級編成に伴う概要について説明を受けました。

本町の教職員定数は、小学校の県費職員69名、中学校の県費職員17名、計86名、町費職員小・中合わせて17名、中学校PTA職員1名、計104名とのこと。

本町では、35人学級は中平小学校2年生と南種子中学校の2年生が該当するとのこと。

国庫負担金2分の1復元というのは、平成18年に三位一体改革で2分の1から3分の1に国庫負担が下げられた。これについての復元という中身ではないかということでありました。

質疑では、意見書の内容について、陳情書1、2、3を採用し意見書として、提出することといたしました。

他に質疑討論はなく陳情第4号は、賛成多数により採択すべきものとして決定いたしました。陳情第4号については本会議において採択された場合、意見書の発議をしておりますので、議員各位のご賛同をお願いいたします。

以上で総務文教委員会に付託された陳情審査の経過と結果の報告を終わります。

発議

職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の提出

提出者　南種子町議会議員　塩釜　俊朗

賛成者　南種子町議会議員　柳田　博

　　上園　和信

三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられました。

その結果、自治体財政が圧迫され非正規職員も増えています。

子供たちが全国どこに住んでいても一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。子供の学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。

こうした観点から、2016年度政府の予算編成において下記事項について要望します。

①子供たちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。

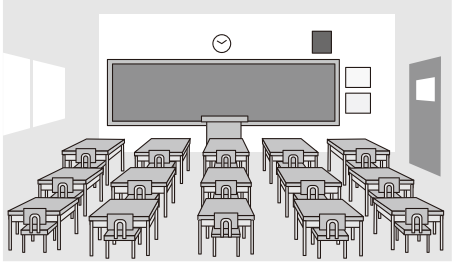
②教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること

③離島、山間部の多い鹿児島県において、教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて複式学級解消に向けて適切な措置を講ずること。

提出先

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

全会一致で可決



所管事務調査報告

産業厚生委員会 委員長 西園 茂

平成27年6月26日種子島・屋久島を「活動火山周辺地域防災営農対策事業」の対策地域に組み入れることを求める陳情を採択

提出者は、
中種子町坂井2093番地203
熊毛地区茶業推進協議会
会長　山浦　重夫氏
南種子町島間4184番地
南種子町茶業振興会
会長　鮫島　春香氏

審査の経過と結果

提出者の鮫島春香氏、総合農政課長、課長補佐の出席を求め、陳情の内容、降灰の状況等、説明を受け審査しました。

平成27年5月21日の桜島の噴火は上空9000mにも達し、種子島島内全域で降灰を確認しているとのこと。

また、6月18日の口永良部島の新岳の噴火は、中種子町野間から西之表市で降灰が確認され、降灰による2番茶価格に影響が出たとの報告です。

質疑では、降灰の観測機器設置の件、他作物への影響、他市町の対応等、審議がなされ、陳情書の記1、2を採用し、意見書として提出することとし決定しました。

意見書

平成27年7月3日町議会で決議し、鹿児島県知事に提出。

「種子島・屋久島を（活動火山周辺地域防災営農対策事業）の対象地域に組み入れることを求める意見書」

日本一早い新茶の産地の種子島、屋久島の茶農家は、昨今の価格低迷に加え、降灰の被害が加わり、営農継続に不安を抱えております。

また、5月29日に大噴火を起こした口永良部島の新岳の降灰も長く続くと予想されます。今後の茶農家の営農が続けられますよう下記事項について要望します。

記

①種子島・屋久島全域を活動火山周辺地域防災営農対策事業の対象地域に組み入れていただくよう御尽力いただくこと

②降灰の観測地点を種子島、屋久島にそれぞれ3カ所設置し、観測を行えるようにすること。

発議

安全保障法制の慎重な審議を求める意見書（要旨）

政府は集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈を前提として、武力攻撃事態法、ＰＫＯ法等の改正を行う平和安全法制整備法案、他国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する新法である国際平和支援法案を提出した。

戦後70年間、平和憲法の下、海外で武力行使をしないという原則を大きく転換しようとしているにもかかわらず、国民への丁寧な説明や国会での徹底審議を避け、結論ありきで法改正を強行しようとする政府の姿勢は容認できない。

各安全保障法制法案は、昨年７月閣議決定され、武力行使に関する「新三要件」に基づき、自衛隊の出動を認めているが、国会での議論を通じて、その要件が曖昧であり、歯止めとして機能していない。

また、他国への軍隊等への後方支援活動等自衛隊が活動できる地域が拡大され、武力行使の一体化につながりかねない内容が盛り込まれている。

世論調査では、国民の多くが政府の説明は不十分としており、去る６月４日の衆議院憲法審査会では、参考人の憲法学者全員が集団的自衛権行使容認は憲法違反であると指摘。また６７００人を超える学者が廃案に賛同している。

以上のことから本町議会は、政府に対し、世論の把握と、国民の疑問や不安を真摯に受け止め、国民への丁寧な説明と今国会での成立にこだわらず、国会審議を慎重かつ丁寧に進めるよう要請する。

平成27年７月３日
鹿児島県南種子町議会

内閣総理大臣、衆・参議院議長等に提出しました。

「米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会から離脱を求める決議」

発議者　立石　靖夫

平成23年第２回定例会において、陸上空母着陸訓練施設の馬毛島への移設に反対する決議を全会一致で議決しました。

当時、南種子町議会は訓練による騒音等が種子島、屋久島両島の環境や農林水産業に甚大な影響を与え、観光イメージが根底から覆される可能性があることと、訓練中の事故発生などが予想されることから、本町議会も反対決議をしたが、ＦＣＬＰ（米軍空母艦載機陸上離着陸訓練）には賛否両論があり、町民からの意見として、町民に説明不足との声が多く聞かれたところであります。

反対ありきの反対ではなく、今後、正確な情報を収集し、種子島・南種子町の将来にどのようなメリット、デメリットがあるのか、このことを町民に正確に伝え、そのうえで町民の意思決定を判断することが議員としての責務であると考えます。

そこで、南種子町議会は公正中立な立場で関係機関からの十分な説明を受けながら、議会独自の調査・研究を行い、町民に正しい情報を提供するため、米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会から離脱することを決議するものであります。との趣旨説明です。

討論に入り、自衛隊の基地をつくって、アメリカの空母艦載機の離着陸訓練施設として提供しようとする動きは認められるものではありません。

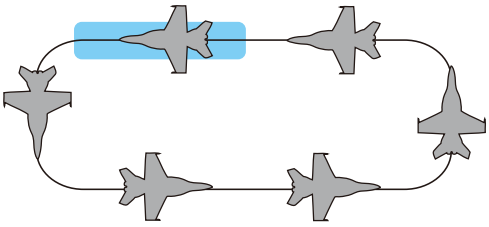
なぜなら、島民の平和な生活を脅かすからであります。

沖縄での犯罪や事故をみればわかると思います。

馬毛島問題はこれまで同様、共同歩調をとるべきです。との反対討論がありました。

採決の結果、起立多数により、米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会から離脱を求める決議は、原案のとおり可決されました。

FCLPのイメージ



人事

副町長の選任

長田　繁氏

長田　繁
南種子町中之上1691番地17
昭和23年3月10日生

教育長の任命

遠藤　修氏

遠藤　修
始良市東餅田2680番地
67
昭和22年10月22日生

監査委員の選任（識見者）

日髙　幸男氏

日髙　幸男
南種子町島間3925番地
昭和21年2月5日生

監査委員の選任（議会選出）

広浜　喜一郎氏

広浜　喜一郎
南種子町中之下1825番地19
昭和24年3月16日生

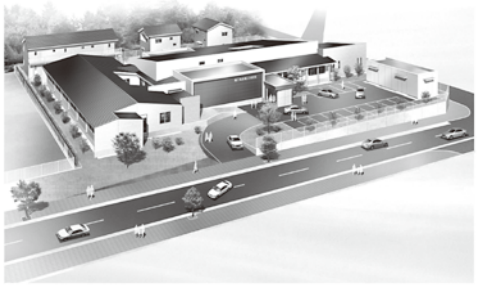
新種子島産婦人科医院建設事業の概要について報告

①建設費等について

病床数　　：15床、構造　木造平屋建て(一部RC)
敷地面積　　：4,112㎡　(ハローワーク前グラウンド)
建物等面積　　：医院本体　1,328㎡
医師看護師等宿舎：３棟　368㎡、駐車場他　1,142㎡

②建設スケジュールについて

本体工事着工　　：平成２７年８月17日
完成予定　　：平成２８年３月頃
新医院開設予定　：平成２８年４月頃



起債事業計画　　(単位:千円)

区分	項目	予算額	備考
事業費	設計委託料	19,872	平成２６年度完了
	地質調査費	3,651	
	建設費	715,000	
	医療機器・備品購入費	80,596	
	合計	819,119	
財源	国庫補助金	154,462	
	地方債（病院事業債）	327,900	
	地方債（西之表市）	186,700	辺地債（交付税算入率80%）
	地方債（中種子町）	79,900	
	地方債（南種子町）	60,900	
	繰入金	9,257	建設改良積立金
	合計	819,119	

賛否が分かれた議案（○は賛成、× は反対、△は除斥）

平成 27 年第 2 回定例会（6 月 24 日～ 7 月 3 日）

（議案名）＼（議員氏名）	河野 浩二	柳田 博	大﨑 照男	西園 茂	塩釜 俊朗	広浜 喜一郎	上園 和信	立石 靖夫	日髙 澄夫	小園 實重
議案第 39 号　平成 27 年度南種子町一般会計補正予算(第 3 号)	○	×	欠	○	×	×	×	×	○	議長職
発議第 7 号　米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会からの離脱を求める決議	○	○	欠	×	○	○	○	○	×	

その他，条例案件 2 件・事件案件 1 件・予算案件 6 件・意見書 3 件・決議 1 件・規則改正 1 件は，全会一致で可決

※5 月 1 日(金)に開催された第 3 回臨時会では，承認案件 9 件・予算案件 3 件・意見書 3 件が，全会一致で承認・可決されました。

※7 月 9 日(金)に開催された第 6 回臨時会では，予算案件 1 件が全会一致で可決されました。

※8 月 11 日(金)に開催された第 7 回臨時会では，予算案件 1 件が全会一致で可決されました。

編集後記

昨年10月、連続で襲来した台風と長雨による日照不足で、甘藷、安納芋、さとうきびが不作で終わり、そして今年こそはと思っていた稲作も、またもや日照不足で例年の約70％の収穫だった。

農家の皆様方の悲鳴が耳元に届く中、行政・議会として、このような時、何ができるのかと考える日々である。

名越新体制となり、四ヵ月が経過した。マニフェストに農業を基本として産業を起こし、医療福祉の充実、人口増対策、高速船の島間港就航等がある。

議会として、それらをしっかり検証、監視しながら行政と連携し町政発展、町民が幸せを感じる南種子に向けて邁進しなければならない。町民各位の御指摘・御指導を願うものである。

さて議会だよりは今号で150号を数える事となった。初号は昭和52年2月創刊、38年前の事となる。

故般川太議長体制の元、定員20名で総力を挙げて作成した様子がうかがえる。

発行開始は県内でも早く、当時の南種子町議会の先進性・創造力に敬意を表したい。誌面を見ると当時の町政の問題点が浮き彫りになっていて興味深い。『切実な医療体制の整備』という項目があり、この当時から医師の招聘(しょうへい)に苦慮しているようだ。

また、種子島交通(株)が観光施設用地として農地の買収計画を進めていた門倉岬開発に対して反対を要請する請願が採択された記事もある。このように先輩議員が営々と築きあげた議会だよりを今後は私共現職議員がしっかりと継続し内容を一層充実させながら200号に向けて頑張りたい。

まだまだ暑い日が続きます。熱中症対策をしっかりとって安心、安全な日々をお過ごしください。

議会広報編集委員会